

- 問1 明治政府が地租改正において、税の基準を「収穫高」から「地価」へ、納入方法を「米（物納）」から「現金（金納）」へと変更した最大の目的は何ですか。（2017年 神奈川県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------------------------------|---|--|--|
| 1. 小作人の税負担を大幅に軽減し、農村における貧富の差を解消するため。 | 2. 作物の豊凶や米価の変動に左右されず、政府が安定した税収を得られるようにするため。 | 3. 江戸時代の石高制を維持したまま、農民が自由に農作物を売買できるようにするため。 | 4. 土地の売買を厳しく制限することで、農民が土地を手放して都市へ流出するのを防ぐため。 |
|--------------------------------------|---|--|--|
-
- 問2 1869年に実施された「版籍奉還」から、1871年の「廃藩置県」へと改革が進められた主な理由として、最も適切な説明を選択してください。（2018年 福島県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 王政復古の大号令によって江戸幕府の力が完全に消滅し、諸藩の軍勢力を統合する必要がなくなったから。 | 2. 欧米列強との条約改正を有利に進めるために、地方自治の独立性を高めることが求められたから。 | 3. 地租改正によって土地の所有権が確定したことで、藩という仕組みを残す必要がなくなったから。 | 4. 版籍奉還では旧藩主が知藩事として引き続き領地を治めていたため、政府による直接的な全国支配が不十分だったから。 |
|---|---|---|---|
-
- 問3 岩倉具視や大久保利通らが全権大使として欧米を訪問した際、各国の制度や文化の視察とともに目指していた、外交上の最優先課題は何か。（2016年 北海道公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------|----------|--------------|-------------|
| 1. パリ講和会議への出席 | 2. 沖縄の返還 | 3. 日米和親条約の調印 | 4. 不平等条約の改正 |
|---------------|----------|--------------|-------------|
-
- 問4 明治政府が実施した地方統治の仕組みの変更にについて、佐倉藩が1871年に廃止されて印旛県へと編入された事例に関連して、当時の改革の名称とその順序として適切なものはどれですか。（2023年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 1871年に士族の不満による西南戦争が勃発したことを受けて、軍事拠点であった藩を即座に廃止し、中央集権を強めるために地租改正を行った。 | 2. 1869年に地租改正が行われて土地の私的所有権が認められ、その直後に版籍奉還が実施されたことで藩の行政組織が完全に解体された。 | 3. 1869年に版籍奉還が行われて藩主が知藩事に任命され、その後の1871年に廃藩置県が実施されて中央政府から知事が派遣されるようになった。 | 4. 1873年に徴兵令が施行されて全国の旧藩主が軍司令官に任命され、1877年の西南戦争の終結を受けて県制度が導入された。 |
|--|--|---|--|
-
- 問5 明治新政府は、欧米諸国に倣って社会制度の近代化を進めました。その一環として、1873（明治6）年から導入された、1年を365日、1週間を7日とする暦を何といいますか。（2021年 山口県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|--------|----------|----------|
| 1. 二十四節気 | 2. 太陽暦 | 3. 太陰太陽暦 | 4. ユリウス暦 |
|----------|--------|----------|----------|
-
- 問6 1873年に始まった地租改正において、それまでの江戸時代の年貢の納め方から変更された点として、正しい説明はどれですか。（2017年 高知県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|---------------------------------|
| 1. 村全体が連帯責任を負い、収穫量に応じた現金を納めるようになった。 | 2. 土地の所有者が、地価を基準にして現金で納めるようになった。 | 3. 土地の耕作者が、収穫量を基準にして米で納めるようになった。 | 4. 士族が領主として、農民から直接米を徴収するようになった。 |
|-------------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|---------------------------------|
-
- 問7 明治政府が建設した官営工場のうち、1872年に群馬県に設立され、フランスの技術や機械を導入して日本の生糸の品質向上と輸出拡大を支える模範となった施設として正しいものはどれですか。（2015年 岡山県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|----------|----------|----------|
| 1. 足尾銅山 | 2. 長崎造船所 | 3. 八幡製鉄所 | 4. 富岡製糸場 |
|---------|----------|----------|----------|
-
- 問8 明治新政府が発表した政治の基本方針において、「広く会議ヲ興シ万機公論ニ決スベシ（広く会議を設けて、すべての政治は話し合いによって決定すべきである）」という一節が盛り込まれた背景として、最も適切な説明はどれか。（2021年 徳島県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 幕末以来の混乱を收拾するため、諸藩の意見を取り入れて国民の協力体制を築こうとしたため | 2. 江戸幕府の仕組みをそのまま引き継ぎ、将軍が引き続き政治の全権を握ることを宣言するため | 3. 特定の有力な藩が権力を独占し、天皇の権限を完全に排除した政治を行うため | 4. キリスト教の信仰を認め、欧米諸国と同じような議会政治を即座に開始するため |
|---|---|--|---|
-
- 問9 明治時代初期の1872年の出来事を記した年表において、欧米の近代思想を紹介した『学問のすゝめ』という著作を出版したことが記されている人物は誰ですか。（2018年 山形県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|---------|---------|---------|
| 1. 新渡戸稲造 | 2. 板垣退助 | 3. 福沢諭吉 | 4. 大隈重信 |
|----------|---------|---------|---------|
-
- 問10 1872年（明治5年）は、日本で初めて新橋・横浜間に鉄道が開通した年ですが、この年に行われた近代化に向けた取り組みとして適切なものはどれですか。（2020年 熊本県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------------------|-------------------------------|--------------------------|----------------------------|
| 1. 群馬県に官営模範工場の富岡製糸場が設立された | 2. 満17歳以上の男子に兵役の義務を課す徴兵令が出された | 3. 学制が発布され、小学校での教育が開始された | 4. 全国の藩を廃止して県を置き廃藩置県が実施された |
|---------------------------|-------------------------------|--------------------------|----------------------------|
-
- 問11 明治政府が、生活様式の西洋化を伴う「文明開化」を推し進めた理由の一つとして、当時の外交上の目的をふまえた説明として最も適切なものはどれですか。（2021年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 西洋の文化を取り入れることで、日本が近代的な文明国であることを諸外国に示し、不平等条約の改正を有利に進めるため。 | 2. 牛肉の消費を促進することで畜産業を盛んにし、それによって得られる税収をすべて軍備増強の資金に充てるため。 | 3. 江戸時代以来の伝統文化を完全に否定することで、旧幕府勢力の支持を失わせ、新政府の権威を絶対的なものにするため。 | 4. 西洋の宗教であるキリスト教を国教として採用することで、欧米諸国と全く同じ価値観を持つ国をつくるため。 |
|---|---|--|---|
-
- 問12 明治政府が行った地租改正の内容について、正しい説明はどれですか。（2017年 愛知県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 政府がすべての土地を買い上げ、地価を基準としてその2.5パーセントを現金で納めさせた。 | 2. 村ごとに土地の面積を調査し、地価を基準としてその3パーセントを米で納めさせた。 | 3. 土地の所有者に地券を発行し、毎年の収穫量を基準としてその3パーセントを米で納めさせた。 | 4. 土地の所有者に地券を発行し、地価を基準としてその3パーセントを現金で納めさせた。 |
|--|--|--|---|
-
- 問13 明治政府が、都市部においてガス灯の設置や洋風建築の導入といった「文明開化」を積極的に後押しした政治的な背景として、最も適切なものはどれですか。（2021年 愛媛県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 日本独自の「和魂洋才」という精神を世界に広め、アジアのリーダーとしての地位を確立するため。 | 2. 都市部と農村部の経済格差を解消し、日本全体の生活水準を一律に向上させるため。 | 3. 江戸時代の伝統文化を完全に否定することで、幕府の権威を民衆の記憶から消し去るため。 | 4. 日本が近代化された国であることを欧米諸国に示し、不平等条約の改正を有利に進めるため。 |
|--|---|--|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 作物の豊凶や米価の変動に左右されず、政府が安定した税収を得られるようにするため。	江戸時代の年貢は収穫高に応じて米で納める仕組みだったため、不作の年や米の価格が下落した年には政府（幕府や藩）の収入が大きく減るという欠点がありました。近代国家を目指す明治政府は、安定した予算を組んで富国強兵や殖産興業を推進する必要があったため、土地の価格を基準に固定の金額を現金で納めさせることで、天候や市場価格に影響されない確実な税収を確保しようとしてしました。
問2	答え 4 版籍奉還では旧藩主が知藩事として引き続き領地を治めていたため、政府による直接的な全国支配が不十分だったから。	版籍奉還は土地（版）と人民（籍）を天皇に返還させるものでしたが、旧藩主が「知藩事」に任命されたため、実質的な統治構造は以前の藩体制と大きく変わりませんでした。政府が全国を一元的に支配し、近代化を加速させるためには、藩そのものを廃止して中央から官吏を派遣する「廃藩置県」が必要不可欠であったという背景があります。
問3	答え 4 不平等条約の改正	明治政府にとって、幕末に欧米諸国と結んだ条約における領事裁判権の撤廃や関税自主権の回復は急務であり、岩倉使節団派遣の大きな目的の一つでした。沖縄の返還は戦後の出来事、パリ講和会議は第一次世界大戦後、日米和親条約は幕末の出来事です。
問4	答え 3 1869年に版籍奉還が行われて藩主が知藩事に任命され、その後の1871年に廃藩置県が実施されて中央政府から知事が派遣されるようになった。	明治維新における地方行政の変遷を辿ると、まず1869年に版籍奉還が行われ、藩主は土地（版）と人民（籍）を天皇に返還しました。この段階では旧藩主が「知藩事」として引き続き各地の統治を任されていました。しかし、中央集権を徹底するため、1871年に廃藩置県が断行されました。これにより藩という仕組みそのものが廃止され、佐倉藩などの地方組織は中央政府が任命した府知事・県知事が統治する「府」や「県」へと再編されました。
問5	答え 2 太陽暦	明治新政府は、西洋の制度を取り入れて日本を近代化させる「文明開化」を推進しました。その中で、1872年（明治5年）12月2日の翌日を1873年（明治6年）1月1日とし、従来月の満ち欠けに基づいた「太陰太陽暦」に代わり、世界基準であったこの暦が採用されました。これにより、日本は欧米諸国と同じ時間体系を持つこととなりました。
問6	答え 2 土地の所有者が、地価を基準にして現金で納めるようになった。	江戸時代の年貢は「収穫された米」を納めるものを中心でしたが、地租改正では「地価」を課税基準とし、納税方法も「現金」へと改められました。これにより、政府は農作物の作柄や価格の変動による影響を受けずに、予算を立てることが可能になりました。一方で、負担が重かったことから、後に各地で反対一揆が起こり、税率は2.5パーセントへと引き下げられました。
問7	答え 4 富岡製糸場	明治政府は当時の主要な輸出製品であった生糸の増産と品質改善を急いでいました。フランスから技師を招き、大型の機械を導入したこの製糸場には全国から女性たちが集まり、ここで学んだ近代的な製糸技術が各地の工場へと広まっていきました。
問8	答え 1 幕末以来の混乱を收拾するため、諸藩の意見を取り入れて国民の協力体制を築こうとしたため	新政府が発足した当初、政府内や諸藩の対立を避け、国家としての団結を固める必要がありました。そのため、独裁的な政治を行うのではなく、広く意見（公論）を聞いて物事を決めるという姿勢を打ち出すことで、旧幕府勢力や地方諸藩からの支持や協力を得ようとしたという背景があります。この「公論」の尊重は、のちの自由民権運動において国会開設を要求する根拠としても利用されました。
問9	答え 3 福沢諭吉	福沢諭吉は、明治時代の代表的な啓蒙思想家です。慶應義塾を創設し、西洋の合理的な考え方や民主的な思想を日本に紹介しました。著書『学問のすゝめ』は当時の大ベストセラーとなり、文明開化の時期の日本人に大きな影響を与えました。
問10	答え 3 学制が発布され、小学校での教育が開始された	1872年は日本の近代化において極めて重要な年です。鉄道の開通と同じ年に、政府は「学制」を発布し、身分や性別に関わりなく教育を受けさせる近代的な教育制度をスタートさせました。なお、富岡製糸場の設立も同年ですが、選択肢の中で「教育」の側面から近代化を支えた制度として学制が挙げられます。廃藩置県は1871年、徴兵令は1873年の出来事です。
問11	答え 1 西洋の文化を取り入れることで、日本が近代的な文明国であることを諸外国に示し、不平等条約の改正を有利に進めるため。	当時の日本にとって、江戸時代末期に結ばれた不平等条約の改正は最優先の外交課題でした。欧米諸国から「対等な交渉相手」と認められるためには、法制度の整備だけでなく、社会全体が西洋並みの「文明」を備えていることを証明する必要がありました。そのため、政府は鹿鳴館などの施設を建設し、生活習慣の西洋化を対外的なアピールの材料としても利用しました。
問12	答え 4 土地の所有者に地券を発行し、地価を基準としてその3パーセントを現金で納めさせた。	明治政府は、近代的な国家運営のための安定した財源を確保しようとしてしました。それまでの収穫量に応じた米による納税（物納）ではなく、土地の所有者に地券を発行して所有権を認めるとともに、地価の3パーセントを税として現金（金納）で納めさせる制度を確立しました。
問13	答え 4 日本が近代化された国であることを欧米諸国に示し、不平等条約の改正を有利に進めるため。	当時の日本にとって、幕末に結ばれた不平等条約の改正は国家の悲願でした。そのためには、日本が法制度だけでなく社会生活においても欧米並みの「文明」を備えた近代国家であることを対外的に証明する必要がありました。このように、生活様式の変化は単なる流行ではなく、外交上の目的とも深く結びついていました。